令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネエアコン普及促進補助事業	①物価高騰における家庭のエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコンへの買い換え支援を行うもの。 ②省エネエアコン買い換え支援に係る費用 ③省エネエアコン普及促進補助金 20,000千円（補助額4万円×500件） 印刷製本費 72千円 業務手数料 50千円 ④省エネ性能の高いエアコンに買い換える住民	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材費物価高騰対策事業	①物価高騰が続く中、米飯をはじめ学校給食食材費が増大していることから、保護者負担を軽減するため、年間の給食費を値上げせず支援するもの。（教職員等の分は除く） ②給食費の値上げに係る費用（1年間分） ③学校給食補助金 市内公立小中学校の児童生徒9,214人×73円×185回/年=124,435,070円 ≒124,436千円（千円単位切上げ） ④市内公立小中学校に通う児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道使用者負担軽減補助金	①物価高騰等の影響により光熱費負担が増大していることから、水道基本料を2か月分免除することで生活者や事業者を支援するもの。（官公庁の施設は除く） ②水道事業会計に繰り出し、水道基本料金免除に係る費用 ③事業費 基本料金免除分 94,088千円（対象件数約72,000件の2か月分） 業務委託料 1,012千円 ④官公庁施設を除く市内居住者、市内事業者	R7.4	R8.3